

# 〈参考〉成果指標・取組指標一覧

重点戦略	成果指標	現状値	目標値	目標値の考え方	出典
	取組指標				
いっせぎやとちぎ実現プロジェクト	婚姻率(人口千人対)	2024年 3.6(全国17位)	2030年 現状値より増加	変動幅が少ない値のため、現状値からの増加を目指す	厚生労働省「人口動態統計」
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数	2024年 298組	2030年 600組	過去5年間の平均を上回る年50組の増加を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計
	結婚サポーターの登録数	2024年 一人	2030年 10,000人	1万人(県民200人に1人以上)を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計
	合計特殊出生率	2024年 1.15(全国35位)	2030年 1.35	県民の希望出生率の1.47程度(2035年)を目指す	厚生労働省「人口動態統計」
	産後ケア利用率	2024年 22.1%	2030年 30.0%	市町の目標値を踏まえ、3割の利用率を目指す	栃木県保健福祉部集計
	待機児童数(保育所等・放課後児童クラブ)	2025年(保育所) 3人 2024年(放課後) 76人(全国14位)	2030年(保育所) 0人 2029年(放課後) 0人	0人を目指す	子ども家庭庁「保育所等利用待機児童数調査」「放課後児童健全育成事業実施状況」
	児童虐待死者数	2024年 0人	2030年 0人	0人を目指す	栃木県保健福祉部集計
	ヤングケアラーLINE相談登録件数	2024年 一件	2030年 330件	50件/年の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
	要支援児童の居場所事業実施市町数	2024年 7市町	2030年 25市町	全市町での実施を目指す	栃木県保健福祉部集計
	女性・若者活躍応援プロジェクト	総労働時間	2024年 1,673時間	2030年 1,650時間	1.5%の削減を目指す
男性の育児休業取得率		2024年 50.0%	2030年 85.0%	国の目標値を目指す	栃木県「労働環境等調査」
男女生き生き企業認定企業数		2024年 342社	2030年 650社	過去5年間の伸び率を上回る50社/年の増加を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計
社会全体における男女の地位が平等と感じる人の割合		2025年 12.1%	2030年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
固定的な性別役割分担意識(「男は外で働き、女は家庭を守るべき」との考え方に「賛成」と回答した人等)の割合		2025年 21.6%	2030年 現状値より減少	現状値からの減少を目指す	栃木県「県政世論調査」
女性管理職を登用している企業の割合		2024年 45.6%	2030年 58.0%	12ポイントの増加を目指す	栃木県「労働環境等調査」
女性の平均勤続年数		2024年 10.9年	2030年 11.5年	過去の実績等を踏まえ、0.6年の増加を目指す	栃木県「労働環境等調査」
若者(20歳~29歳)(日本人)の社会増減数(県外からの転入者数-県外への転出者数)		2024年 ▲2,309人	2030年 ▲1,150人	半減を目指す	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
県内大学生・短大生の県内就職率		2024年 41.7%	2030年 50.0%	とちぎ創生15戦略(第2期)で掲げた目標(50.0%)達成を目指す	大学コンソーシアムとちぎ「県内・県外別就職者数」
社会貢献活動(ボランティアなど)に参加していることも・若者の割合		2025年 55.3%	2030年 60.0%	5ポイント増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
未来を拓く人材育成プロジェクト	とちぎ若者応援団登録企業・団体等数	2024年 19者	2030年 40者	倍増を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計
	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	2025年 小 82.2% 中 80.9%	2030年 小 85.0% 中 85.0%	現状値からの増加を目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
	「総合的な探究の時間」を通じて、探究的な力が身に付いたと回答した生徒の割合	2025年 — %	2030年 高 85.0%	2022年度~2024年度のSTEAM教育推進事業のモデル校調査結果と同程度を目指す	栃木県教育委員会集計
	「自分には、よいところがあると思う」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	2025年 小 88.4% 中 88.0%	2030年 小 90.0% 中 90.0%	現状値からの増加を目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
	「ICT機器を活用することで、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができるか」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	2025年 小 79.9% 中 80.8%	2030年 小 85.0% 中 86.0%	現状値から5ポイントの増加を目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査」2026年~; 栃木県教育委員会集計
	「授業にICTを活用して指導することができるか」の質問に肯定的に回答した教員の割合	2024年 小 85.3% 中 79.6% 高 77.1% 特 75.1%	2030年 小 95.0% 中 90.0% 高 85.0% 特 85.0%	約2ポイント/年の増加を目指す	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」
	英検3級相当以上(中3)、英検準2級相当以上(高3)の生徒の割合	2024年 中 41.9% 高 50.1%	2030年 中 55.0% 高 60.0%	国の目標値と同程度を目指す	文部科学省「英語教育実施状況調査」
	学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	2024年 小 42.3% 中 46.2% 高 35.2%	2030年 小 20.0% 中 20.0% 高 20.0%	目標年までに半減を目指す	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の課題に関する調査」
	高等学校において、個別的教育支援計画を作成する必要があると判断した生徒のうち、実際に作成されている人数の割合	2024年 高 69.4 %	2030年 高 90.0%	小・中学校と同程度を目指す	栃木県教育委員会「高等学校における特別支援教育に関する実態調査」
	「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」の質問に対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合	2025年 小 35.8% 中 33.9% 高 — %	2030年 小 53.0% 中 51.0% 高 50.0%	約4ポイント/年の増加を目指す	小・中学校:文部科学省「全国学力・学習状況調査」 高等学校:栃木県教育委員会集計
「仕事と仕事以外の生活のバランスに満足しているか」の質問に肯定的に回答した教職員の割合	2025年 小 56.7% 中 66.4% 高 73.1% 特 73.1%	2030年 小 80.0% 中 80.0% 高 80.0% 特 80.0%	8割の教職員が満足している状態を目指す	栃木県教育委員会集計	
1箇月時間外在校等時間が45時間以下の教職員の割合	2025年 小 51.5% 中 34.9% 高 67.0% 特 86.8%	2030年 小 100.0% 中 100.0% 高 100.0% 特 100.0%	国指針の目標値(100%)を目指す	栃木県教育委員会集計	
教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間を十分確保できていると感じている教員の割合	2025年 — %	2030年 小 80.0% 中 80.0% 高 80.0% 特 80.0%	成果指標「仕事と仕事以外の生活のバランスに満足している教員の割合」と同程度を目指す	栃木県教育委員会集計	

今後の分野別計画策定等に合わせて変更する場合があります

重点戦略	成果指標	現状値	目標値	目標値の考え方	出典
	取組指標				
未来を築く産業創出・成長プロジェクト	製造品出荷額等	2023年 98,895億円(全国13位)	2029年 118,085億円	3%/年の増加を目指す	総務省「経済構造実態調査」
	付加価値創出に取り組むものづくり企業等の数(スマートファクトリー化や製造工程脱炭素化などに取り組む企業)	2024年 676者	2030年 850者	30者/年の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計
	企業立地件数(累計)	2020-2024年 153件	2026-2030年 170件	10%の増加を目指す	経済産業省「工場立地動向調査」
	事業承継診断数	2024年 4,196件	2030年 4,800件	100件/年の増加を目指す	栃木県事業承継・引継ぎ支援センター集計
	特定創業支援等事業による証明書発行件数	2024年 86件	2030年 105件	4%/年の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計
	従業員一人当たり売上高	2023年 35,243千円(全国25位)	2029年 52,890千円	7%/年の増加を目指す	経済産業省「企業活動基本調査」
	AI又はIoTを導入する事業所の割合	2024年 27.6%	2030年 50.0%	過去3年間の伸び等を踏まえ、目標年に50%を目指す	栃木県産業労働観光部集計
	地域経済牽引事業計画承認件数(累計)	2020-2024年 31件	2026-2030年 52件	約10件/年の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計
	就業率(15歳以上人口)	2024年 62.4%	2030年 65.5%	5.0%(3.1ポイント)の増加を目指す	総務省「労働力調査」
	とちぎUターン就職促進協定締結校における本県へのUターン率	2024年 31.9%	2030年 35.5%	3.6ポイントの増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計
	産業技術専門学校におけるリスキリング関係講座(在職者訓練)の受講者数(累計)	2020-2024年 3,293人	2026-2030年 4,300人	2025年の800人を基準とし、20人/年の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計
	農業経営体当たりの農業産出額	2023年 1,038万円	2029年 1,500万円	現状値から1.5倍を目指す	農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」
	園芸産出額	2023年 908億円	2029年 1,250億円	50億円/年の増加を目指す	農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」
	いちご産出額	2023年 277億円(全国1位)	2029年 350億円	8億円/年の増加を目指す	農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」
	1ha以上の水田整備面積	2024年 1,902ha	2030年 2,800ha	これまでの実績の4倍を目指す	栃木県農政部集計
林業産出額	2023年 114億円(全国12位)	2029年 131億円	現状値から15%の増加を目指す	農林水産省「農林水産統計」	
スマート林業技術導入事業体数	2024年 8社	2030年 30社	30社への導入を目指す	栃木県環境森林部集計	
素材生産量(民有林)	2024年 537千m <sup>3</sup>	2030年 650千m <sup>3</sup>	650千m <sup>3</sup> を目指す	農林水産省「木材統計」	
新規就農者数(累計)	2020-2024年 1,740人	2026-2030年 2,500人	現状値の1.5倍の500人/年の増加を目指す	栃木県農政部集計	
新規雇用就農者数(累計)	2020-2024年 637人	2026-2030年 900人	1.5倍の増加を目指す	栃木県農政部集計	
法人経営体数	2023年 546経営体	2029年 750経営体	1.5倍の増加を目指す	栃木県農政部集計	
新規林業就業者数(累計)	2020-2024年 249人	2026-2030年 280人	素材生産増大の担い手として、10人増/年を目指す	栃木県環境森林部集計	
林業従事者における若年層就業者率(35歳未満)	2024年 23%	2030年 25%	他産業並みの若年者率を目指す	栃木県環境森林部集計	
林業大学校長期課程修了者数(累計)	2024年 21人	2030年 90人	入学定員を確保して修了まで育成	栃木県環境森林部集計	
観光消費額	2024年 9,656億円	2030年 9,706億円	50億円の増加を目指す	観光庁「共通基準による観光客入込客統計」	
消費単価(国内旅行)	2024年 3.2万円(全国23位)	2030年 4.3万円	30%以上の増加を目指す	観光庁「旅行・観光消費動向調査」	
消費単価(インバウンド)	2024年 3.0万円(全国39位)	2030年 3.9万円	25%以上の増加を目指す	観光庁「インバウンド消費動向調査」	
外国人宿泊数	2024年 28万人	2030年 31万人	10%以上の増加を目指す	栃木県「観光客入込数・宿泊数推定調査」	
日光国立公園訪日外国人利用者数(千人)	2024年 428千人	2030年 572千人	24千人/年の増加を目指す	環境省推計値	
海外取引(輸出又は輸入)を行う県内企業数	2023年 317社	2029年 332社	2.5社/年の増加を目指す	栃木県「国際経済交流調査」	
輸出入実績のない企業のうち、輸出入に関心がある企業数	2023年 20社	2029年 31社	過去5年間の平均31社/年の増加を目指す	栃木県「国際経済交流調査」	
フードバレー海外販路開拓部会会員数	2024年 116社	2030年 170社	過去5年間の平均9社/年の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計	
農産物輸出額	2024年 8.2億円	2030年 15.0億円	1億円/年の増加を目指す	栃木県農政部集計	
牛肉の輸出額	2024年 5.6億円	2030年 8.0億円	現状値から約1.4倍を目指す	栃木県農政部集計	
いちごの輸出額	2024年 0.7億円	2030年 3.0億円	現状値から約4倍を目指す	栃木県農政部集計	
輸出拡大に係る計画が承認された産地数(フラッグシップ輸出産地・輸出事業計画承認産地)	2024年 6産地	2030年 25産地	4産地/年の増加を目指す	栃木県農政部集計	
とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト					

重点戦略	成果指標	現状値	目標値	目標値の考え方	出典
	取組指標				
健康長寿いきいきプロジェクト	健康寿命	2022年 男性 73.06年(全国10位) 女性 75.36年(全国30位)	2028年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	厚生労働省公表
	健康経営事業所数	2024年 712事業所	2030年 1,000事業所	過去5年間の平均50事業所/年の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
	食環境の向上を目指すまちづくりに取り組む市町数	2025年 — 市町	2030年 12市町	新たな施策展開であることから、開始年度から3年間は、基礎整備づくり(1市町増加/年)とし、4年目以降は前年度の2倍の増加率を目指す	栃木県保健福祉部集計
	食環境づくりに取り組む事業所数	2025年 — 事業所	2030年 70事業所	新たな施策展開であることから、開始年度の登録数50を基準として、2年目以降は前年度の10%増を目指す	栃木県保健福祉部集計、厚生労働省公表
	健康長寿高齢者の割合	2023年 91.6%(全国2位)	2029年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
	とちぎフレイル予防サポーター・リーダー(食生活改善推進員)の養成数	2024年 467人	2030年 770人	栃木県食生活改善推進員会員の約半数を目標に、前年度から10%の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
	フレイル予防教室参加者数	2024年 10,937人	2030年 19,000人	前年度から10%の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
	三大死因(がん・心疾患・脳卒中)による死者数(人口10万人対、年齢調整死亡率)	2023年 531.3人(全国42位)	2029年 現状値より減少	現状値からの減少を目指す	栃木県保健福祉部集計
	特定健康診査実施率	2023年 60.8%	2029年 70.0%	国の目標と同程度を目指す	厚生労働省公表
	糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	2023年 272人	2029年 260人	過去5年間の平均以下を目指す	栃木県臓器移植推進協会集計
	希望する場所で医療・介護を受けることができると考えている県民の割合	2025年 — %	2030年 初回調査値より増加	初回調査値より増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	人生会議(ACP)の認知度	2025年 21.0%	2030年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	医療と介護が連携して行った退院指導を受けた患者数	2023年 387人/月	2029年 570人/月	近年の増加傾向を踏まえ設定	厚生労働省「医療計画作成支援データブック(NDB)」
	在宅ターミナルケアを受けた患者数	2023年 203人/月	2029年 350人/月	近年の増加傾向を踏まえ設定	厚生労働省「医療計画作成支援データブック(NDB)」
	介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率	2023年 4.9%(全国42位)	2029年 8.0%	約3ポイントの増加を目指す	厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査」
地域を支える医療・介護推進プロジェクト	救命救急センターの応需率	2024年 82.2%	2030年 87.0%	2022年の全国上位1/2相当を目標に、約5ポイントの増加を目指す	厚生労働省「救命救急センターの充実段階評価」
	医療施設従事医師数(人口10万人対)	2024年 244.3人(全国36位)	2030年 283.6人	県が推計した全国平均値を目指す	厚生労働省「医師、歯科医師・薬剤師統計」
	就業看護職員数	2024年 26,272人(全国35位)(10万人対)	2030年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
	特定行為研修修了看護師の就業者数	2024年 227人(全国17位)(10万人対)	2029年 442人	近年の需要を見込み増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
	救急搬送患者受入促進医療機関数	2024年 42施設	2030年 48施設	1年で1施設の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
	介護職員数(要介護(要支援)認定者1万人対)	2023年 2,845人(全国41位)	2029年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」
	介護員養成研修の初任者研修課程の修了者数	2023年 899人	2029年 977人	過去4年間の平均と同程度を目指す	栃木県保健福祉部集計
	栃木県介護生産性向上総合相談センターへの相談件数	2024年 — 件	2030年 200件	国の目標に基づき、増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
	とちぎ介護人材育成認証制度の認証法人数	2024年 53法人	2030年 84法人	約5%/年の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
	困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ(相手)がない県民の割合	2025年 14.7%	2030年 現状値より減少	現状値からの減少を目指す	栃木県「県政世論調査」
	包括的支援体制の調整役となる相談支援コーディネーターの数	2024年 90人	2030年 340人	50名/年の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
	つながりサポーター養成数	2024年 — 人	2030年 4,000人	民生委員数と同程度の養成を目指す	栃木県保健福祉部集計
	「高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員として共に活躍できる社会となっている」と感じている県民の割合	2025年 — %	2030年 初回調査値より増加	初回調査値より増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	高齢者の社会員献活動参加率	2025年 53.1%	2030年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	障害者の地域生活移行者数(累計)	2024年 10人	2026年 30人	過去5年を上回る1.2%/年(10人/年)の増加を目指す(2024年からの累計値)3年目以降は今後策定予定の分野別計画で設定	厚生労働省「第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画に係る実施状況報告」
在県外国人支援に係る人材の登録者数(トランスレーター、災害時外国人サポーター、やさしい日本語普及員、外国人キーパーソン、ホストファミリー、オンライン日本語学習支援者)	2024年 808人	2030年 1,100人	過去5年間の外国人住民数の増加率と同程度の増加を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計	
民間企業における障害者の雇用率	2024年 2.48%(全国26位)	2030年 2.80%	2026年7月に引き上げ予定の法定雇用率2.7%を達成し、さらなる増加を目指す	厚生労働省公表	
外国人雇用事業所数	2024年 5,150所	2030年 7,310所	過去5年間と同程度の360所/年の増加を目指す	厚生労働省公表	
共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト	困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ(相手)がない県民の割合	2025年 14.7%	2030年 現状値より減少	現状値からの減少を目指す	栃木県「県政世論調査」
	包括的支援体制の調整役となる相談支援コーディネーターの数	2024年 90人	2030年 340人	50名/年の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
	つながりサポーター養成数	2024年 — 人	2030年 4,000人	民生委員数と同程度の養成を目指す	栃木県保健福祉部集計
	「高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員として共に活躍できる社会となっている」と感じている県民の割合	2025年 — %	2030年 初回調査値より増加	初回調査値より増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	高齢者の社会員献活動参加率	2025年 53.1%	2030年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	障害者の地域生活移行者数(累計)	2024年 10人	2026年 30人	過去5年を上回る1.2%/年(10人/年)の増加を目指す(2024年からの累計値)3年目以降は今後策定予定の分野別計画で設定	厚生労働省「第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画に係る実施状況報告」
	在県外国人支援に係る人材の登録者数(トランスレーター、災害時外国人サポーター、やさしい日本語普及員、外国人キーパーソン、ホストファミリー、オンライン日本語学習支援者)	2024年 808人	2030年 1,100人	過去5年間の外国人住民数の増加率と同程度の増加を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計
	民間企業における障害者の雇用率	2024年 2.48%(全国26位)	2030年 2.80%	2026年7月に引き上げ予定の法定雇用率2.7%を達成し、さらなる増加を目指す	厚生労働省公表
	外国人雇用事業所数	2024年 5,150所	2030年 7,310所	過去5年間と同程度の360所/年の増加を目指す	厚生労働省公表

重点戦略	成果指標	現状値	目標値	目標値の考え方	出典
	取組指標				
危機管理 災害対応力強化プロジェクト	普段から災害に備えている県民の割合	2025年 67.6%	2030年 85.0%	17ポイント増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	地区防災計画の策定数	2024年 186件	2030年 480件	50地区／年程度の策定を目指す	栃木県危機管理防災局調査
	自主防災組織の平均訓練回数	2024年 0.36回／年	2030年 1.00回／年	全ての自主防災組織が年1回の訓練を実施することを目指す	消防庁公表
	スフィア基準を満たす避難所を整備するための災害用物資・資機材の備蓄を行っている市町数	2024年 0市町	2030年 25市町	全ての市町で実施を目指す	内閣府公表
	物流事業者と連携した物資拠点運営市町数	2024年 2市町	2030年 25市町	全ての市町で実施を目指す	栃木県危機管理防災局集計
	避難所のレイアウトに基づく避難所設置運営訓練実施市町数	2024年 18市町	2030年 25市町	全ての市町で実施を目指す	内閣府公表
いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト 安全・安心戦略	県土強靱化に資する道路・河川等整備完了率	2024年 —%	2030年 100%	2026年度から2030年度の5年間で整備予定対象箇所の全ての整備完了を目指す	栃木県県土整備部集計
	広域道路ネットワークを構成する主要路線の整備延長	2025年 —km	2030年 10km	基準年時点(2025年度末)から目標年までに10kmの整備を目指す	栃木県県土整備部集計
	河川における優先整備区間の整備延長	2024年 90.4km	2030年 120.0km	基準年時点(2024年度末)から目標年(2030年度末)までに約30.0kmの整備を目指す	栃木県県土整備部集計
	栃木県が管理する公共土木施設の長寿命化対策完了率	2024年 19.7%	2030年 100%	目標年(2030年度末)までに長寿命化対策の実施予定対象施設の全ての対策完了を目指す	栃木県県土整備部集計
	橋梁の長寿命化対策実施数	2024年 41橋	2030年 217橋	基準年時点(2024年度末)において、長寿命化対策が必要な橋梁の全ての対策完了を目指す	栃木県県土整備部集計
	砂防関係施設の長寿命化対策実施数	2024年 1箇所	2030年 12箇所	基準年時点(2024年度末)から目標年(2030年度末)までに12箇所の対策完了を目指す	栃木県県土整備部集計
	新規建設業就業者数(累計)	2020–2024年 637人	2026–2030年 643人	現状値の累計人数に対して、1%の増加を目指す	栃木県県土整備部集計
	建設系以外の高校へのPR強化率	2024年 0.0%	2030年 100%	全ての高校での実施を目指す	栃木県県土整備部集計
	公共工事における現場見学会等の開催件数	2024年 43件	2030年 50件	50件／年の実施を目指す	栃木県県土整備部集計
	みんなで創る安全・安心プロジェクト	刑法犯認知件数	2024年 12,163件(全国34位)	2030年 11,000件	約10%の減少を目指す
刑法犯検挙率		2024年 35.3%(全国41位)	2030年 40.0%	過去10年間の平均値を目指す	栃木県警察本部「犯罪統計」
再犯防止推進計画を策定した市町数(単独計画以外も含む)		2024年 14市町	2030年 25市町	全市町での策定を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計
交通事故死者数		2025年 69人(全国42位) (10万人対)	2030年 60人	現状値から1割程度の減少を目指す	栃木県警察本部「交通年鑑」
交通事故重傷者数		2025年 520人	2030年 500人	現状値と同程度を目指す	栃木県警察本部「交通年鑑」
自転車のヘルメット着用率		2025年 13.2%(全国30位)	2030年 38.0%	5ポイント／年の増加を目指す	警察庁「自転車乗車用ヘルメット着用率調査結果」
通学路等の歩道整備延長		2025年 —km	2030年 60km	12km／年の歩道整備を目指す	栃木県県土整備部集計
事故危険箇所の対策箇所数(累計)		2024年 56箇所	2030年 71箇所	15箇所の対策完了を目指す	栃木県県土整備部集計
1年以内に消費者トラブルにあった経験を持つ県民の割合		2025年 —%	2030年 初回調査値より減少	初回調査値からの減少を目指す	栃木県「県政世論調査」
消費者教育の受講者数		2024年 16,519人	2030年 18,300人	300人／年の増加を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計
消費者安全確保地域協議会を設置した市町数	2024年 10市町	2030年 16市町	県内市町数に対して設置数60%以上を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計	

重点戦略	成果指標	現状値	目標値	目標値の考え方	出典
	取組指標				
ふるさとの魅力創造プロジェクト	都道府県間人口移動数(日本人)	2024年 ▲ 2,464人	2030年 ▲ 1,232人	現状値から半減を目指す	総務省 「住民基本台帳人口移動報告」
	県民愛着度	2025年 73.8%	2030年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	県及び市町で受け付けた移住相談件数	2024年 9,633件	2030年 13,500件	650件/年の増加を目指す	総務省 「移住・定住に関する調査」
	文化・芸術活動(鑑賞を含む)実施率	2025年 65.4%	2030年 71.0%	過去5年間の推移を踏まえ増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	県内公立文化施設入館者数	2024年 80.8万人	2030年 82.0万人	1.2万人の増加を目指す	栃木県 生活文化スポーツ部集計
	県主催のメディア芸術事業への参加者数	2025年 一人	2030年 180人	年間180人の参加を目指す	栃木県 生活文化スポーツ部集計
	日光杉並木街道保護活動の支援者数	2024年 539人	2030年 595人	約50人の増加を目指す	栃木県 生活文化スポーツ部集計
	スポーツ活動実施率	2025年 56.1%	2030年 70.0%	国の目標に基づき、14ポイントの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	スポーツ合宿等の相談団体数	2024年 238団体	2030年 400団体	現状値からの増加を目指す	栃木県 生活文化スポーツ部集計
	栃木県障害者スポーツ大会参加者数	2024年 1,276人	2030年 1,500人	2022年(いちご一会とちぎ大会の開催年)の実績値以上を目指す	栃木県保健福祉部集計
	鉄道・バス等の利用者数	2023年 21.1万人/日	2029年 24.6万人/日	基準年の利用者数に対して、3.5万人/日の増加を目指す	栃木県県土整備部集計
	公共交通に関する満足度	2025年 59.2%	2030年 60.0%	地域公共交通計画における現状値[60%(2022年)]からの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
	多様な関係者の連携による公共交通にかかわる取組件数(累計)	2024年 48件	2030年 100件	52件の増加を目指す	栃木県県土整備部集計
	立地適正化計画策定市町数	2024年 16市町	2030年 21市町	1市町/年以上の策定を目指す	栃木県県土整備部集計
	空家等管理活用支援法人の指定法人数(累計)	2024年 3法人	2030年 15法人	2法人/年以上の指定を目指す	栃木県県土整備部集計
下水道普及率	2024年 70.4%	2030年 73.2%	2.8ポイントの増加を目指す	栃木県県土整備部集計	
地域の課題解決等に資するデジタル技術を活用した取組数(累計)	2025年 131件	2030年 306件	過去4年間の年平均交付金採択件数を5%上回る件数(35件/年)を目指す	内閣官房・内閣府公表	
産学官連携による地域DX推進体制に参加する企業等数(累計)	2024年 一者	2030年 280者	他県の実績を踏まえ、280者の参加を目指す(2026年(事業開始)からの累計値)	栃木県総合政策部集計	
研修等によるデジタル人材育成数(累計)	2024年 811人	2030年 5,400人	5,400人の育成を目指す(2025年)からの累計値	栃木県総合政策部集計	
次世代につながる環境立県プロジェクト	温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	2022年 20.2%	2028年 43.0%	2030年度排出削減率50%を目指す	栃木県環境森林部集計
	再生可能エネルギー導入容量	2024年 376kW	2030年 420kW	2030年度排出削減率50%に必要な再生エネ導入量を目指す	資源エネルギー庁公表
	乗用車保有台数に占める電動車の割合	2023年 22.3%(全国7位)	2029年 53.0%	2030年度排出削減率50%に必要な電動車の保有割合を目指す	一般財団法人自動車検査登録情報協会 「低公害車の認知別・車種別保有台数」、 軽自動車検査協会「自賠保・燃費別保有 車両数(バックナンバー)」
	県内で排出された一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量	2023年 133千t [一廃56千t 産廃77千t]	2029年 120千t [一廃45千t 産廃75千t]	一廃:市町等の廃棄物処理計画等から推計 産廃:国の基本方針を参考に2022年比 10%削減を目指す	栃木県環境森林部集計
	資源循環に関する環境学習実施数	2024年 11,820人	2030年 12,000人	今後の人口減少を考慮し、取組を維持した上で微増を目指す	栃木県環境森林部集計
	サーキュラーエコノミー動静脈産業マッチング件数(累計)	2024年 一件	2030年 20件	年間4件の動脈企業(製造業等)と静脈企業(リサイクル業)とのマッチングを目指す	栃木県環境森林部集計
	30by30 自然共生サイト認定数(累計)	2024年 7件(全国16位)	2030年 19件	2件/年の新規認定を目指す(2023年からの累計値)	環境省公表
	みどりづくり活動団体数	2024年 454団体	2030年 1,000団体	現状値から約2倍を目指す	栃木県環境森林部集計
	自然公園入込数(千人)	2024年 17,993千人(全国13位)	2030年 19,000千人	コロナ禍前5年間と同程度の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計